

2014年
9月議会

日本共産党青梅市議会議員

一般質問

藤野ひろえ



子育て応援、
暮らしまもれと
がんばりました。



1 子ども子育て新制度と 子育て支援の 充実について



来年4月から、保育園、幼稚園、学童保育など子育て支援にかかわる新制度が始まります。9月議会では、関連の条例が5本出されました。制度実施のために、「青梅子育て会議」が昨年4月から開催されています。5年間の事業実施計画が策定されていますが、先立って昨年は子育て世代への市民ニーズ調査が、今年8月には計画案に対してパブリックコメント(市民意見募集)や市民説明会などが開催されました。国は新制度で待機児解消を目指すとして、幼稚園と保育園を一体化し、公的保育を崩し、企業参入を促していました。

しかし、保育関係者などの反対で、児童福祉法第24条1項の認可保育所での子どもの入所と、保育所での保育に市町村が直接責任を負うことは堅持されました。



藤野ひろえ・質問

「市民ニーズ調査」の結果や、市民の意見、待機児の現状、保育園や学童保育の量質の確保と施設改善策、保育料の負担軽減、ニーズ調査で1520件の意見要望のうち、264件(2割)が児童館を願っている。

多摩26市で無いのは青梅市だけだ。設置すべきではないか。

市長
答弁

調査の結果は、子育て支援について市民の満足度が低く、より充実すべきと認識した。市民からの意見は5人から病児保育や学童保育の充実など25件あった。待機児は保育園が68人、学童保育は37人。

新制度では、地域型保育・小規模保育などでも基準を作り、量質の確保を図る。

保育料は所得に応じた負担額となる。

児童館の要望が多かったが、既存の施設で対応していく、意見については担当課で研究している。



2 暮らしと営業をまもるため 消費税増税中止を求め 中小企業への支援強化を — 住宅リフォーム助成制度の創設を

消費税が来年10月には10%に増税されようとしています。日本共産党市議団が行った市民アンケート調査でも暮らしや営業が深刻という声が多くありました。

小規模企業振興法が6月に国会で、成立しました。市の積極的な取り組みを求めました。



藤野ひろえ・質問

市民の暮らしの実態調査と、増税中止の意見を国に上げよ。

小規模企業振興法成立後の市の取り組みは、

瑞穂町などのような外壁塗装、台所、浴室改修など地元業者に仕事がいき、経済効果のある住宅リフォーム制度を。

市長
答弁

暮らしや営業は厳しい状況と認識している。調査については都が毎月経済調査を行っているの、市ではやらない。増税中止を求める考えはない。

住宅リフォーム助成制度は多摩26市中、八王子市など7市が実施している。現在青梅市は住宅の耐震化助成をしているので、新たな制度は考えていない。